

青森県経済の構造

—平成17年青森県産業連関表報告書—

平成22年3月

青森県企画政策部

は し が き

このたび、平成17年青森県産業連関表を取りまとめましたので公表いたします。

産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われた財貨・サービスの産業相互間等の取引を一覧表に示したもので、経済構造の分析、経済諸施策の効果測定や経済計画の策定などに大きな役割を果たすものです。

本県においては、過去、昭和35年表、昭和41年表、昭和45年表、昭和50年表、昭和55年表、昭和60年表、平成2年表、平成7年表及び平成12年表を作成・公表しており、今回の平成17年表で10回目となりますが、産業連関理論や分析技術、手法などにおいてまだまだ研究すべき事項があるうえ、資料の制約など産業連関表作成上の課題も抱えていることから、今後一層の改善を重ねることで、精度の向上を図ってまいりたいと思います。

本報告書は7章から構成されており、第1章では、産業連関表から見た本県経済の概況を、第2章及び第3章では、産業連関表そのもの、あるいは産業連関表から導き出される諸係数から本県経済の分析を行っております。第4章では、一般的な産業連関表の概要を、第5章では、平成17年表の作成経過の概要を述べており、第6章には統計表を掲載しております。また、第7章では、平成7年表から作成している雇用表を掲載しております。

本報告書が、各種経済分析、あるいは、関係機関の諸施策の基礎資料としてご利用いただければ幸いと存じます。

終わりに、本表の作成にあたり貴重な資料を提供していただきました方々に対しまして、また、多大な御指導をいただきました総務省をはじめ関係各府省庁並びに東北経済産業局の各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

平成22年3月

青森県企画政策部長 奥川洋一

利用される方へ

- 1 平成 17 年（2005 年）青森県産業連関表の基本的事項については以下のとおりです。
 - (1) 平成 17 年（暦年）の青森県内における財貨・サービスの生産活動及び取引が対象です。
 - (2) 表形式は、価格の扱いが生産者価格評価、移輸入の扱いが競争移輸入方式です。
 - (3) 部門分類は「アクティビティベース（財・サービスを生産する生産活動単位）」の分類です。
 - (4) 逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の 2 種類とします。

- 2 下記の部門表を公表していますので、利用目的に応じて使用してください。

- (1) 108 部門表
- (2) 37 部門表
- (3) 13 部門表

- 3 平成 17 年表の特徴

平成 12 年表（102 部門）からの主な変更点については以下のとおりです（108 部門）。

- (1) 「インターネット付随サービス」部門の新設

日本標準産業分類の改訂において、「通信業」、「情報サービス業」のいずれにも分類しがたい産業として「インターネット付随サービス業」が新設されたことに伴い、本部門を新設しています。なお、「通信」に含まれていたサーバ・ホスティング・サービスは本部門に含めていません。

- (2) 自家輸送部門の新設

全国表と同様に部門として特掲しました。

- (3) 一般政府消費支出（社会資本等減耗分）及び資本減耗引当（社会資本等減耗分）の新設

1993 年に国連において採択された、国民経済計算体系（93 SNA）との整合性を図るため、従来、資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用（社会資本等減耗分）に関しても部門を設定し計上することとしました。

- (4) 「石炭」部門と「原油・天然ガス」部門の統合

全国表の部門統合に伴い、本県においても部門統合を行いました。

- (5) 「その他の自動車」部門の分割

全国表の部門分割に伴い、本県においても「その他の自動車」と「自動車部品・同付属品」に部門分割を行いました。

- (6) 「情報サービス」部門の情報通信業への移動

全国表と同様に、平成 12 年表の「広告・調査・情報サービス」から「情報サービス」部門を切り離し、「情報サービス」部門（情報通信業）に移動しました。

- (7) 「映像・文字情報制作」部門の情報通信業への移動

全国表と同様に、平成 12 年表の「広告・調査・情報サービス」の一部及び「娯楽サービス」の一部を切り離し、「映像・文字情報制作」部門（情報通信業）に移動しました。

- (8) 「対個人サービス」部門の分割

全国表の部門分割に伴い、本県においても「洗濯・美容・理容・浴場業」と「その他の対個人サービス」に部門分割を行いました。

(9) 「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工にかかる経費を加えたものを生産額として計上していましたが、平成17年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを計上することとし、「屑・副産物」の取り扱いについては平成7年表までと同様に「マイナス投入方式」によって計上しています。

また、日本標準産業分類の改訂により、平成12年表の35部門表における「電気機械」を、「電気機械」、「情報・通信機器」及び「電子部品」に分割しています。

なお、その他の変更点は全国表の変更に準じています。

4 利用上の留意点

(1) 平成12年表をはじめ過去に公表済みの計数と、平成17年表では部門の概念が変更されており、時系列では単純に比較できない場合があります。

(2) 1～3章中、四捨五入の関係で内訳の計と合計があわない場合があります。

(3) この報告書における平成12年の数値は、自家輸送部門及び社会資本等減耗分の数値を含んでいます。また、一部項目については平成17年の分類に組み替えたいうで比較を行っています。

5 この報告書に掲載している統計表の計数については、下記のホームページよりExcel表をダウンロードすることができます。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/data/land.html> (青森県統計データランド)

6 この報告書に関する質問、問い合わせ等は、下記にお願いします。

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1

青森県 企画政策部 統計分析課

統計情報分析グループ

電話 017-734-9166 (直通)

目 次

は し が き
利用される方へ

第1章 産業連関表からみた県経済の概況

- 1. 産業連関表の概要. 3
- 2. 県経済の概況. 4

第2章 産業連関表からみた県経済の構造

- 1. 県内生産額. 9
- 2. 産業別県内生産額. 10
- 3. 粗付加価値. 12
- 4. 中間投入. 14
- 5. 中間需要. 14
- 6. 産業相互の依存関係. 16
- 7. 最終需要. 18
- 8. 移輸出と移輸入. 20

第3章 産業連関表からみた県経済の機能

- 1. 生産波及の大きさ. 29
- 2. 最終需要と生産誘発額. 30
- 3. 最終需要と粗付加価値誘発額. 32
- 4. 最終需要と移輸入誘発額. 34
- 5. 産業の影響力と感応度. 36

第4章 産業連関表の概要

- 1. 産業連関表の見方. 41
- 2. 各種係数の意味と算出方法. 42
- 3. 産業連関表の利用. 53

第5章 作成経過の概要

- 1. 作成基本原則. 57
- 2. 作成作業の経過. 57
- 3. 部門の概念と範囲. 57
- 4. 部門分類表. 62

第6章 統計表

(108部門)

- 第1表 生産者価格評価表. 71
- 第2表 投入係数表. 83
- 第3表 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})_A]^{-1}$ 94
- 第4表 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 105
- 第5表 移輸入係数、総合粗付加価値係数及び総合移輸入係数 $[I - (I - \hat{M})_A]^{-1}$ 116
- 第6表 最終需要項目別生産誘発額 $[I - (I - \hat{M})_A]^{-1}$ 117
- 第7表 最終需要項目別生産誘発依存度 $[I - (I - \hat{M})_A]^{-1}$ 118

第8表	最終需要項目別生産誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 1 9
第9表	最終需要項目別粗付加価値誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 0
第10表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 1
第11表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 2
第12表	最終需要項目別移輸入誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 3
第13表	最終需要項目別移輸入誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 4
第14表	最終需要項目別移輸入誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 5
第15表	影響力係数・感応度係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 2 6

(3 7部門)

第16表	生産者価格評価表		1 2 7
第17表	投入係数表		1 3 2
第18表	逆行列係数表	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 3 6
第19表	逆行列係数表	$(I - A)^{-1}$	1 4 0
第20表	移輸入係数、総合粗付加価値係数及び総合移輸入係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 4
第21表	最終需要項目別生産誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 5
第22表	最終需要項目別生産誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 6
第23表	最終需要項目別生産誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 7
第24表	最終需要項目別粗付加価値誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 8
第25表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 4 9
第26表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 0
第27表	最終需要項目別移輸入誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 1
第28表	最終需要項目別移輸入誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 2
第29表	最終需要項目別移輸入誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 3
第30表	影響力係数・感応度係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 4

(1 3部門)

第31表	生産者価格評価表		1 5 6
第32表	投入係数表		1 5 8
第33表	逆行列係数表	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 5 8
第34表	逆行列係数表	$(I - A)^{-1}$	1 6 0
第35表	移輸入係数、総合粗付加価値係数及び総合移輸入係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 0
第36表	最終需要項目別生産誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 2
第37表	最終需要項目別生産誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 2
第38表	最終需要項目別生産誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 3
第39表	最終需要項目別粗付加価値誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 3
第40表	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 4
第41表	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 4
第42表	最終需要項目別移輸入誘発額	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 5
第43表	最終需要項目別移輸入誘発依存度	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 5
第44表	最終需要項目別移輸入誘発係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 6
第45表	影響力係数・感応度係数	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1 6 6

第7章 雇 用 表

1. 雇用表の内容.	169
2. 雇用表の見方.	169
3. 従業者数.	170
4. 有給役員・雇用者数.	170
5. 従業者係数・雇用者係数.	171
6. 従業者1人当たり県内生産額.	172
7. 従業者1人当たり粗付加価値.	172
8. 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得.	173
第1表 雇用表（108部門）.	174
第2表 雇用表（37部門）.	175
第3表 雇用表（13部門）.	175